

□議員名：至誠一心会 笹木慶之

1 令和4年度の施政方針及び予算編成の概要について

論点	市の全ての施策は市民生活と密接につながっており、市民が実感・共感できることが重要であり、継続性も踏まえた対応が求められる。現状をどのように評価し、今後の施策をどのように展開するのか。
回答	中期基本計画策定時に実施したアンケートにより、平素皆様が実感しておられる正直な気持ちを回答いただいた。日常業務の中での様々な意見と併せ市政に反映させるようしっかり取り組んでいく。

論点	新型コロナを見据えた持続可能な地域社会の形成に向けて、健全な行財政運営と政策財務が重要と考える。そこで、本市の財政状況は、経常収支比率において現在の財政計画では93.0%としているが、現実には96.7%と3.7ポイント悪化している。通常実施計画の作成期間は3か年とされ（毎年ローリング）、この時点で財政の裏付けが必要である。実施計画と財政計画を一体化した取組が重要だがその対応はどうか。
回答	現在の財政計画は平成30年に策定され現状と乖離も見受けられる。前期基本計画の実績、直近の地方財政計画などを踏まえ新たな財政計画を令和3年度末にはお示しする。

論点	今後の財政運営において自主財源の確保は喫緊の課題である。ふるさと納税やレジャー・観光収入など積極的な対応はどうか。
回答	指摘の事項も含め、自主財源の確保・拡大を積極的に図り、財源の効果・効率的配分と行財政改革による歳出抑制を行い、健全で持続可能な行財政基盤の確立を図る。

論点	以前から提案しているクラウドファンディングは、補助金や助成金ばかりに頼らず地方活性化を自らの手で行うことで、より多くの市民や地場産業の皆様の地域に対する関心やモチベーションを高めることとなり、新たな雇用の創出・地域再生につながると思う。そして、このようなつながりを結集したパワーをレジャー・観光の事業
----	--

	化につなげ、集中と選択によって事業に取り組んではと思うが、これらの対応はどうするのか。
回答	クラウドファンディングは、行政組織に対しその趣旨に賛同いただいた皆様からの貴重な支援であり、協創によるまちづくりの観点からも協創意識の醸成が図れる有効な手段と考え、実施方法を検討し制度化を図りたい。オートレース事業についてはまだ、一般会計への繰り出しには至っていないが近年の好調な売上げを背景に地域公益事業について予算増額できた。また、ゴルフ場については市外から本市を訪れる目的の一つ、市民の楽しみの一つとして令和2年度実績で25万人以上の方の利用があり、ゴルフ場利用税と併せ地域経済の好影響も見込めると考える。しっかりと現状を認識し、状況に応じ柔軟に対応したい。

論点	人口減少対策の取組の現時点での評価はどうか。また、これを踏まえた中で、今後どのように取り組むのか。
回答	平成26年制定の法を受け、平成28年3月に、まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、様々な分野で総合的な対策に取り組んでいる。総合戦略に先んじて、移住・定住を促すための取組として転入奨励金交付制度を開始し10年が経過し一定の効果はあった。現在は、より効果的に移住・定住を進めて行くため、移住検討へ向けた情報発信の強化に取り組んでいる。この取組は、地域単位で考えるのではなく市全体として取り組むべきものと認識している。市内各地域の持つポテンシャルを市全体の魅力として捉え、効果的な移住・定住対策の実現に努める。

2 重点施策、横断的施策等について

論点	災害に強いまちづくり……耕作者の高齢化、人口減少などにより耕作放棄地はますます増える。このことにより治水能力が低下すれば下流の地域では河川の氾濫は避けられなくなる。流域治水も含めた農業政策は喫緊の課題である。その対応はどうされるのか。
	指摘のように、農業・農村の有する機能は、国土の保全、水源の涵

回答	<p>養、良好な景観の形成等、多面にわたっており、耕作放棄地の増加は治水能力の低下もたらし、氾濫につながる。その対応として農業委員会など関係機関と連携し農業生産活動を行う担い手の確保・支援など耕作放棄地の解消に取り組んでいる。</p>
----	---

論点	<p>政府は、子供政策を一元化するため「こども庁」を改め、子供の基盤は家庭にあることを踏まえ「こども家庭庁」とし、2023年度から、いじめ防止対策の権限を強化し、自治体の相談体制づくりを行うなど子供の視点に立って子供の健やかな成長や子育て家庭の支援、子供の権利利益の擁護を担う「こども家庭センター」を市町村に設置する方向を決定した。このことを踏まえて本市はどうか。</p>
回答	<p>「ひとを創る」として子育て支援の充実、学校教育の推進・小中高大の教育連携、協創によるまちづくりの担い手づくりを掲げている。中期基本計画についても前期基本計画の重点プロジェクトを継続し取り組んでいくが、特に出生数の減少は歯止めが掛かっていない。このことから、出産・子育てのための新たな施策が必要と考え、出産・入学金給付事業及び中学3年まで医療費自己負担の全額助成(所得制限あり)などの施策と併せて子育て支援を進める。</p>

論点	<p>デジタル田園都市構想が提唱され、デジタル化の恩恵を享受できる社会の構築を目指したアプローチが開始された。デジタル技術の有効活用は今後の課題としてしっかり取り組んでいくべきである。私たちは、本市の特性地の利を生かし、このことをまちづくりのさらなる飛躍のチャンスにできないものかと先進事例（北海道北見市、徳島県神山町、福島県会津若松市）を示しその考えを聞く。</p>
回答	<p>デジタル化の取組については喫緊の課題と捉え、今年度デジタル推進室を設置し本格的に実施している。中期基本計画においても、横断的施策と位置付け大きな課題として取り組んでいる。いろいろな先進地も参考にし、また外部の知見も参考にしながら取り組んでいきたい。</p>